

## 「協同農業普及事業に関する意見を聞く会」資料（北海道）

### ＜農業現場の主な課題と求められる普及活動＞

#### 1 農業者の減少

北海道の農業経営体数は、38,400経営体(2018年)で前年に比べ、400経営体が減少している。そのため、市町村やJA、指導農業士などと役割分担し、担い手の育成確保を計画的に進める必要がある。

#### 2 生産費の増加

1経営体あたりの農業経営費は、2,334万円と前年に比べ8.8%増加している。コスト低減を図り、所得を確保していく必要がある。資材の高騰や機械施設の大型化等の進展に伴い、生産費が増加していることから、生産コストの軽減に向けた技術体系や資材活用手法の提案が求められている。

#### 3 中核農業者等への農地の集中、大規模化

農業経営体の減少に伴い、若手農業者や中核農業者へ農地の集積が進んでいる。そのため、大規模化に対応した省力的機械化作業体系や作物作付構成など、経営管理面からの支援が求められている。

#### 4 多様化、複雑化した農業経営への技術的対応

個別経営を支援する組織（コントラクター、TMRセンター、哺育育成センターなど）の設立が増えてきており、その運営や経営安定に対する支援が求められている。また、急速に普及しているスマート農業技術の活用に関する支援が必要となっている。

#### 5 スマート農業技術の活用支援

急速に普及しているスマート農業技術を個々の農業経営で活用していくための助言が求められ、指導する人材の育成が必要となっている。また、地域でスマート農業技術に関する情報を共有するための、協議会等の組織体制の構築が求められている。

#### 6 安全・安心な食料生産に係る多くの認証制度の普及とその支援

GAP、HACCP、JAS有機等の認証の取得支援や手法の理解など、農畜産物の差別化、高付加価値化の支援が必要となっている。

#### 7 農村地域の集落機能の低下

農村地域の人口減少により、教育や医療、福祉関係の機能が低下し、農業者が安心して生活できる環境が損なわれつつある。集落機能を維持するため、地域全体で地域の将来を考える場づくりなどが求められている。